

# 盛岡市街路交通調査における 将来人口の推計について

平成19年7月27日

盛 岡 市

## 目 次

|                                  |   |
|----------------------------------|---|
| 第1章 パブリックコメントの実施について             | 1 |
| 第2章 将来人口の推計                      | 2 |
| 1. 推計の目標年次                       | 2 |
| 2. 将来人口(将来夜間人口)                  | 2 |
| 3. 将来就業人口(圏域に住んでいる働く人の数)         | 5 |
| 4. 将来従業人口(圏域にある勤務先で働く人の数)        | 6 |
| 5. 将来居住地学生人口(圏域に住んでいる高校生以上の学生の数) | 7 |
| 6. 将来通学地学生人口(圏域の学校に通う高校生以上の学生の数) | 8 |
| 7. 将来自動車運転免許保有人口                 | 9 |

-----資料編-----

## 第1章 パブリックコメントの実施について

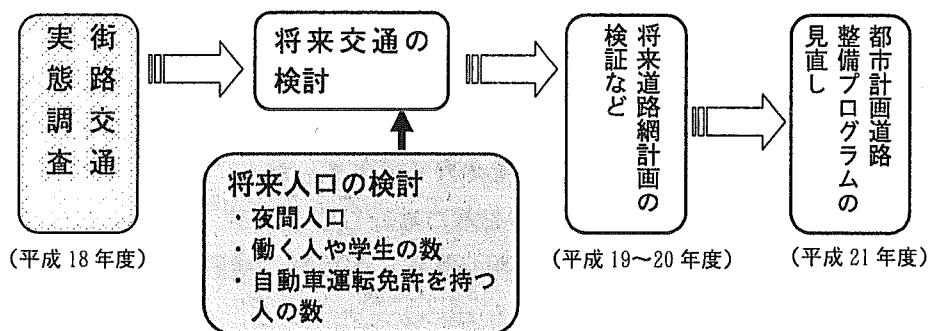
盛岡市では平成18年度より「将来の道路網計画の検証」や「いつ、どこを整備するかを検討」を行うため、「盛岡市街路交通実態調査」を実施しております。

平成18年度は、通勤通学目的の交通行動や一日の交通行動の実態調査、アンケート調査などを実施しました。

この実態調査結果等により将来交通の検討を行い、将来道路網計画の検証を経て、都市計画道路整備プログラムの見直し等を行い、段階的に道路整備を進めていくこととしております。

この将来交通の検討するために、その基となる「将来の人口はどうか?」「働く人や学生の数はどうか?」また、「自動車運転免許を持つ人の数や年齢はどのようになるのか?」などといった、人口等の見通しについて、社会状況の変化を踏まえながら検討することが必要となります。

今回、将来人口等の推計を行いましたので、平成18年度に実施した実態調査結果の概要と合わせて公表し、広く市民の皆様から御意見をいただき、今後の将来交通の検討に生かしていきたいと存じます。



## 第2章 将来人口の推計

### 1. 推計の目標年次

将来交通の検討は、概ね20年後交通の需要を予測して検討を行うこととしていることから、将来人口の推計についても概ね20年後の平成37年を目標年次としました。

### 2. 将来人口（将来夜間人口）

将来人口に推計は、国の将来人口推計を行っている国立社会保障人口問題研究所や盛岡市総合計画等で広く用いられているコーホート要因法により行いました。

＜コーホート要因法＞

ある年の男女・年齢階層別人口を基準として、ここに出生率や移動率の仮定値をあてはめて将来人口を推計する方法。

＜合計特殊出生率＞

一人の女性が一生に産む子供の数を示す統計上の指標。

＜純移動率＞

転入や転出などにより移動する率

また、この方法では、様々な条件を必要としますが、盛岡市総合計画で推計している考え方と同じ方法により次の考え方で求めました。

- ・合計特殊出生率は、国の推移を基に推計しましたが、盛岡市では、現在より3%程度減少すると仮定しました。また、矢巾町、滝沢村も同程度減少すると仮定しました。
- ・生存率は、岩手県の推計値を基に推計し、今後も高齢者を中心に現在より寿命が伸びるものと仮定しました。
- ・純移動率は、平成13年から17年までの5年間の移動率が今後もつづくことと仮定し、盛岡市は今後も減少する、矢巾町、滝沢村は微増すると仮定しました。

この結果、圏域の夜間人口は、平成17年をピークに減少し、目標年次である平成37年には約2万3千人減少し約35万9千人になると推計しました。

また、この推計では、全年齢に占める0～14才の割合は、平成17年より平成37年においては約3.2%減少して11.3%、同様に65才以上の割合は、12.1%増加して30.1%になると予測されます。

※圏域とは盛岡市、矢巾町、滝沢村の1市1町1村です。

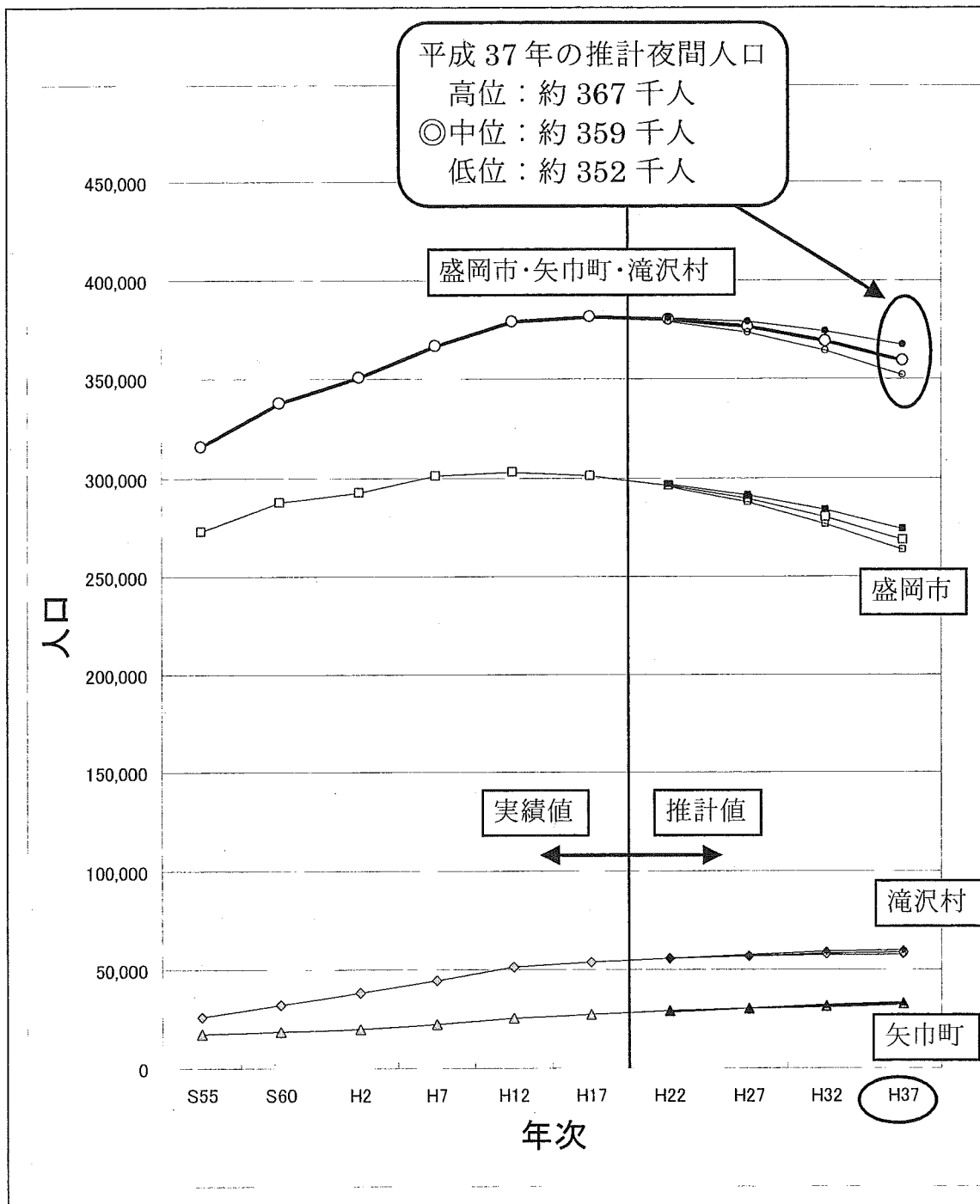


図 1 将来夜間人口の推計結果

表 1 将来夜間人口の推計結果 (中位) (性別年齢階層別)

(単位：千人)

| 年齢    | 平成17年 (現況値)  |              |              | 平成27年 (推計値)  |              |              | 平成37年 (推計値)  |              |              |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|       | 総数           | 男            | 女            | 総数           | 男            | 女            | 総数           | 男            | 女            |
| 計     | 381          | 183          | 198          | 377          | 180          | 197          | 359          | 171          | 189          |
| 0~14  | 55<br>14.5%  | 29<br>15.6%  | 27<br>13.6%  | 49<br>13.1%  | 25<br>14.1%  | 24<br>12.1%  | 41<br>11.4%  | 21<br>12.4%  | 20<br>10.6%  |
| 15~64 | 257<br>67.4% | 126<br>68.9% | 131<br>66.1% | 235<br>62.4% | 115<br>63.9% | 120<br>61.0% | 211<br>58.6% | 103<br>60.3% | 107<br>57.0% |
| 65~   | 69<br>18.0%  | 28<br>15.5%  | 40<br>20.3%  | 92<br>24.5%  | 40<br>22.0%  | 53<br>26.9%  | 108<br>30.0% | 47<br>27.3%  | 61<br>32.5%  |

<人口推計の諸条件>

- ・ 基準人口：平成17年国勢調査人口。
- ・ 将来の出生数：合計特殊出生率を基に将来の合計特殊出生率を次により推計  
全国推計値と最新5年間（平成13年～17年）の盛岡市，矢巾町，滝沢村の実績値を比較して全国推計値を補正して算定。
- ・ 将来の出生性比：盛岡市，矢巾町，滝沢村の最新5年間の平均値。
- ・ 将来の生残率：岩手県「将来生残仮定表」（国立社会保障人口問題研究所 H14）
- ・ 将来の純移動率  
盛岡市，矢巾町，滝沢村の最新5年間（平成13年～17年）の移動率で推移するとして算定。

### 3. 将来就業人口

将来の就業人口（圏域に住んでいる働く人の数）は、過去10年間を見ると、女性の働く人の割合が増加しており、60歳以上で働いている人の割合も全体に対する影響は小さいものの増加している傾向にあります。その他の男性には、大きな変化が見られませんでした。

このため、次の考え方により、各年齢に対する働く人の割合を求め、「2.」で推計した将来人口（将来夜間人口）に男女別年齢別に乘じて推計しました。

その結果、圏域に住んでいる働く人の数は平成37年で約16万6千人と推計しました。

- ・女性の割合は、今後も増加すると仮定し、増加している25才～59才の平成7～17年の増え方をもとに、平成37年の働く人の割合を求めました。
- ・今後、定年延長や最雇用等が考えられることから、アンケート調査を企業と働いている人に行った結果、65歳頃まで働きたいという人や、定年を65歳まで延長する予定の事業所があり、この結果を基に60～65歳で働く人の割合が平成37年には、今よりも2割程度増えるものと仮定しました。
- ・他の年代については、平成2年から平成17年の国勢調査をみると働く人の割合があまり変化していないことから、平成17年の国勢調査における就業率を将来の就業率としました。

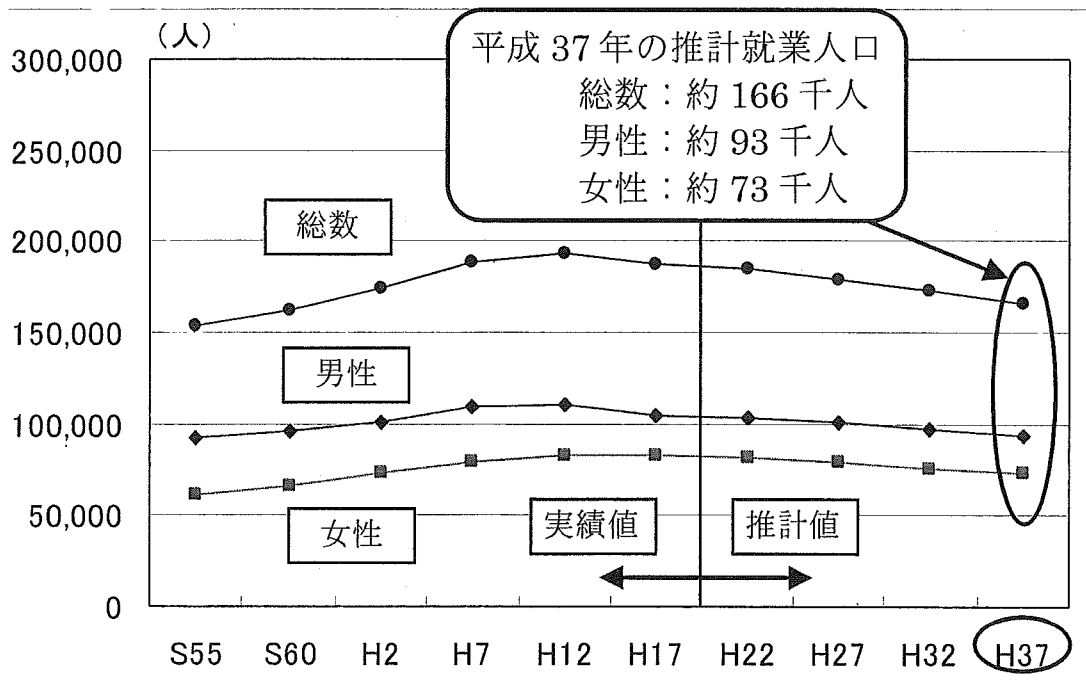


図2 就業人口の推移及び推計結果

#### 4. 将来従業員人口

将来の従業員人口（圏域にある勤務先で働く人の数）は、盛岡市や周辺町村に住んでいる人に加え、他から働きに来る人の変化を加味する必要がありますが、圏域の就業人口と従業員人口の割合の傾向は、国勢調査結果を見ると大きな変化が見られないことから、平成17年の割合がそのまま推移すると仮定して「3.」で推計した就業人口の推計結果に乗じて推計しました。

その結果、平成37年の将来従業員人口は約17万3千人と推計しました。

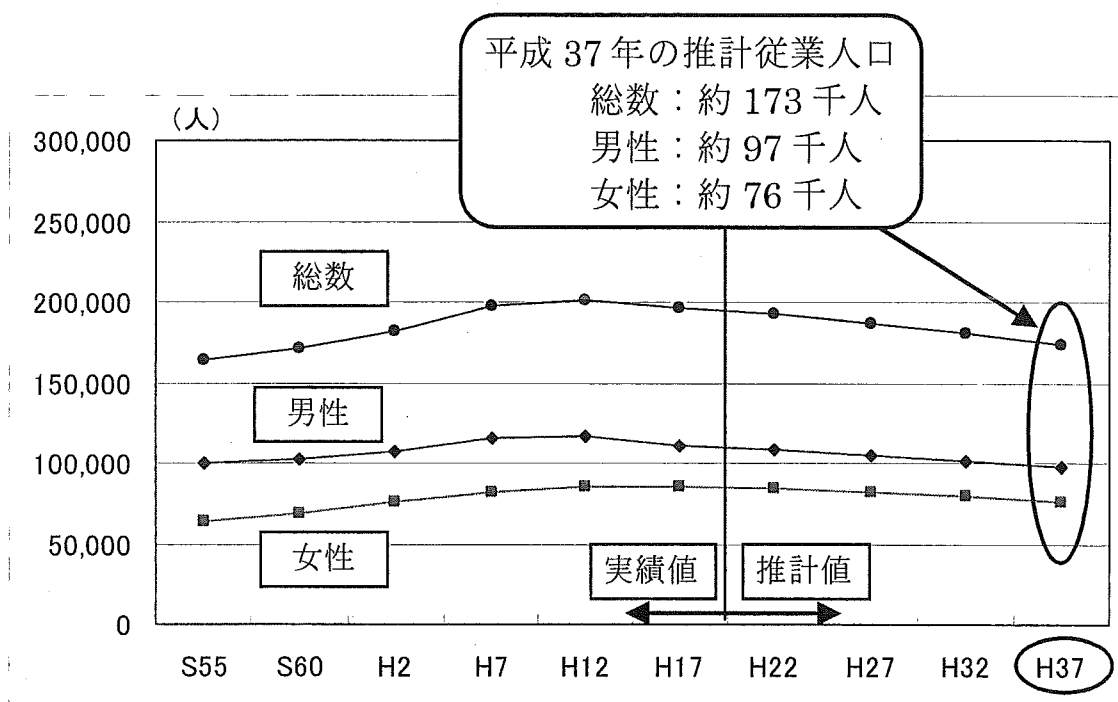


図3 従業員人口の推移及び推計結果



## 5. 将来居住地学生人口

将来の居住地学生人口（圏域にすんでいる高校生以上の学生の数）については、少子化の進行により今後も減少していくと考えられます。

また、15～24歳の夜間人口に占める学生の割合は、近年の国勢調査を見ると大きく変わらないことから、この割合は将来も大きな変化が無いものと仮定して、平成17年の国勢調査結果の割合を「2.」で推計した将来人口（将来夜間人口）にこの割合を乗じて推計しました。

この結果、圏域の平成37年の将来居住地学生人口は約2万と推計しました。

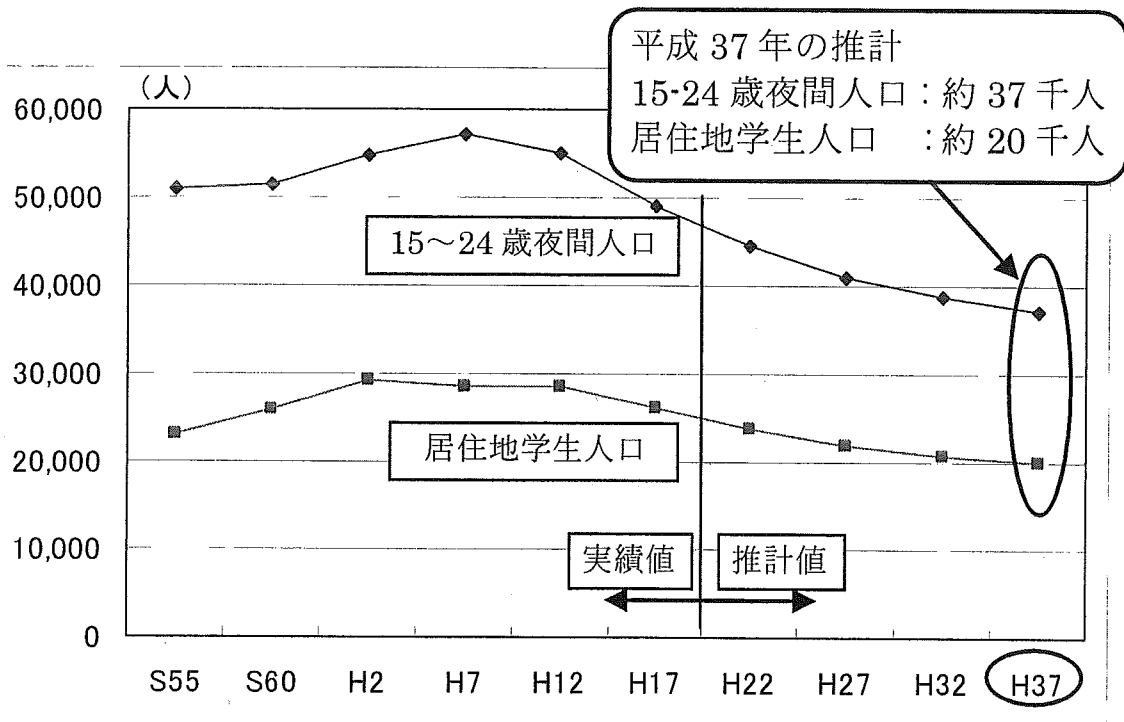


図 4 居住地学生人口の推移及び推計結果

## 6. 将来通学地学生人口

通学地学生人口（圏域の学校に通う高校生以上の学生の数）については15～24歳の人口（夜間人口）の減少に伴い今後も各学校の定員数が削減されると仮定して推計しました。

この結果、圏域の平成37年の将来通学地学生人口を推計すると約2万4千人と推計しました。

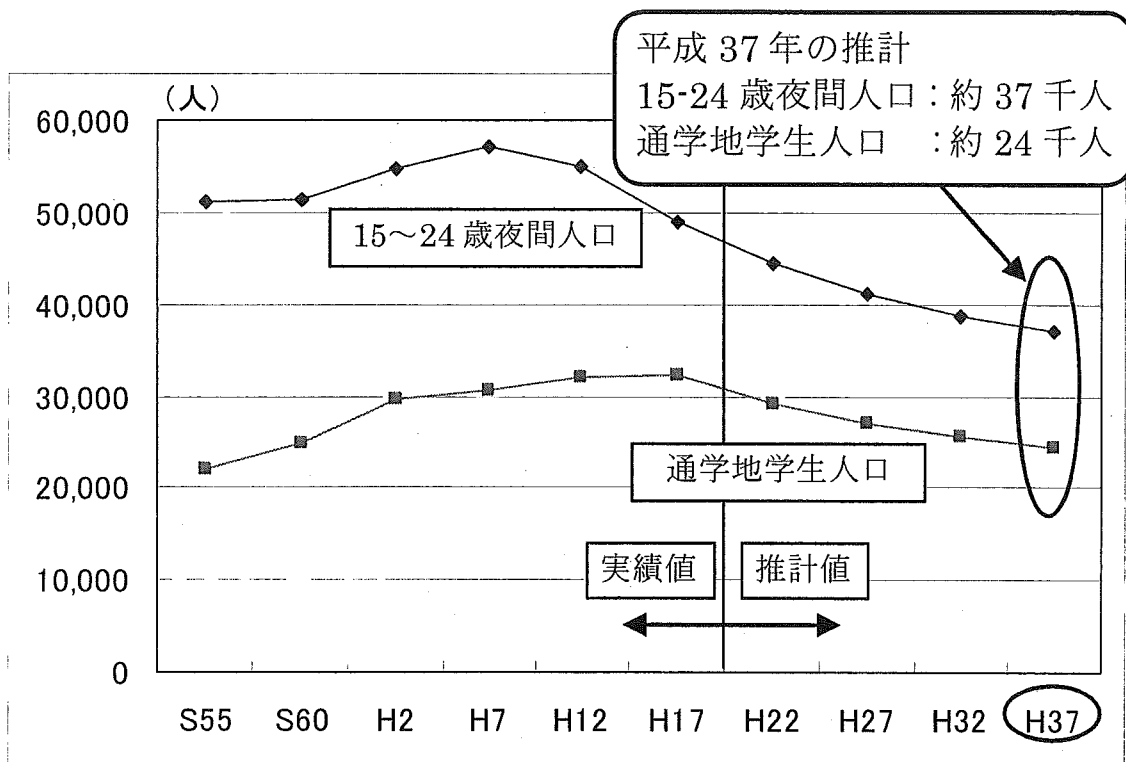


図5 通学地学生人口の推移及び推計結果

## 7. 将来自動車運転免許保有人口

自動車運転免許の保有状況は、若い人の免許を取り始める年代は、近年同じような傾向にあります。

また、運転免許の返納状況や本調査での「何歳まで運転を続けるか」というアンケート調査に対しては、高齢者ほど運転を続けたいという以降が強く 80 歳以上の回答も見られました。

また、女性の免許取得状況は、年々男性の傾向に近づいています。

このため、次の考え方で男女別に各年代における運転免許の保有率を推計し、「2.」で推計した将来人口（将来夜間人口）に乗じて推計しました。

- ・ 現在免許を保有している人は将来も保有しつづけることを前提としました。
- ・ 高齢者については岩手県警察の統計資料やアンケート調査をもとに、75 歳から保有率が下がり始めるものとし、女性については徐々に男性に近づくと仮定して算定しました。
- ・ 若い世代の取得状況は、現在割合と同じと仮定して算定しました。

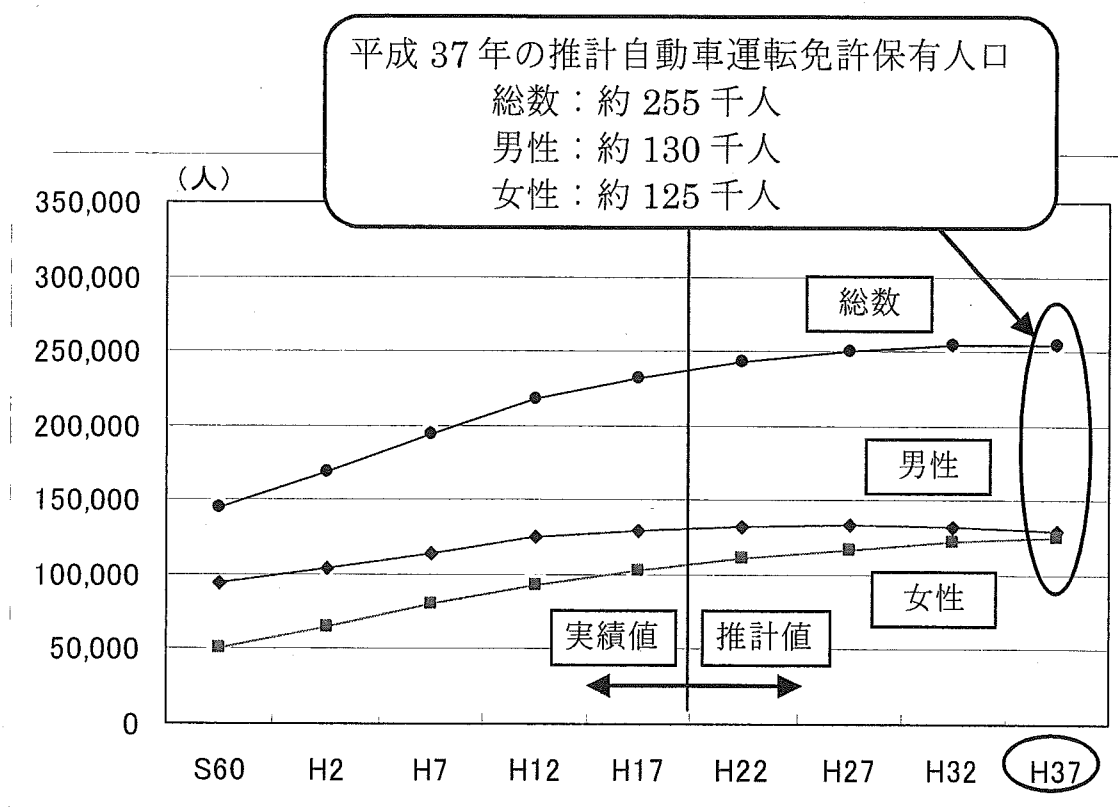


図 6 運転免許保有者数の推移及び推計結果

参考：自動車運転免許保有率の推移（岩手県警察資料より）

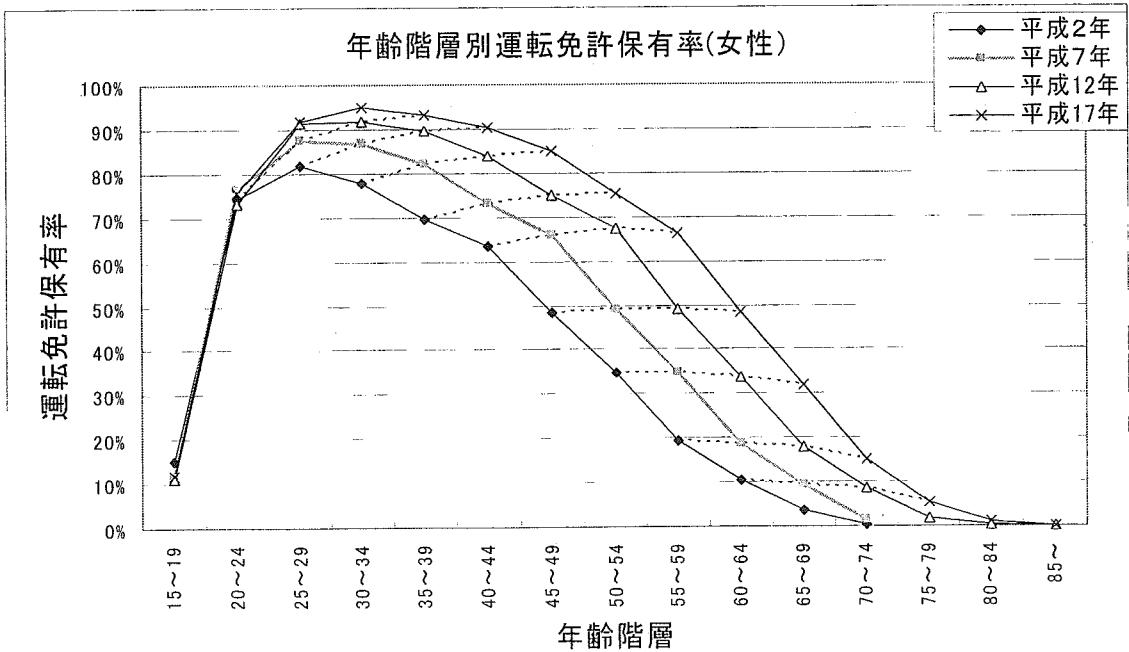
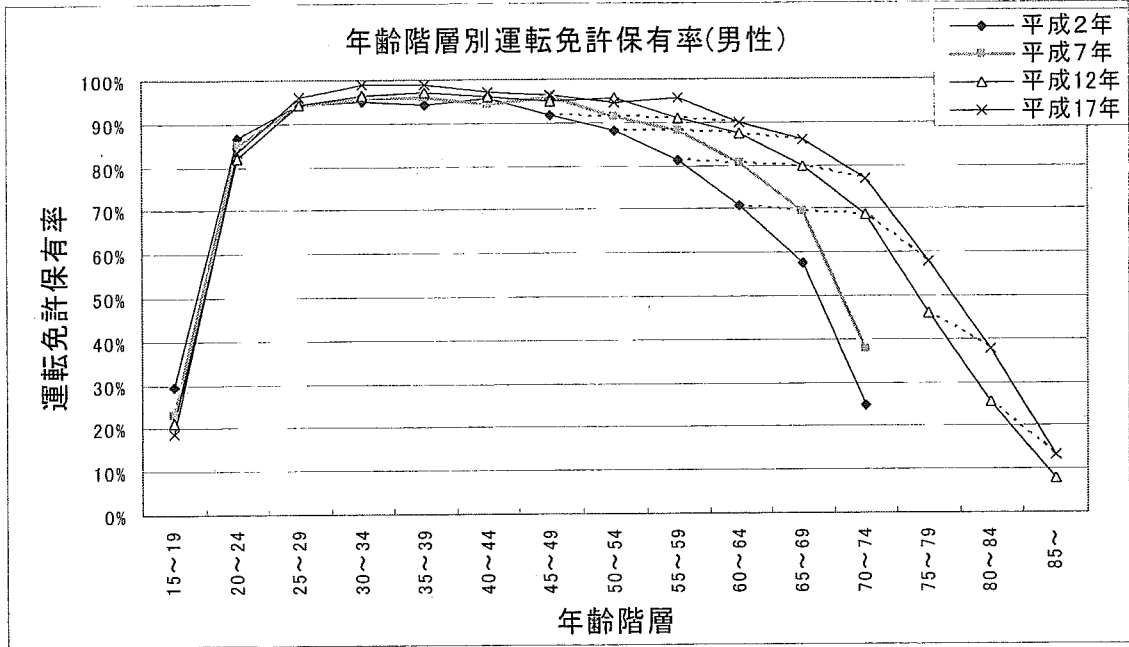


図7 性別・年齢階層別運転免許保有者の推移

※推計の詳しい内容については次頁以降の資料編をご覧ください。

資 料 編

## 目 次

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 第1章 交通需要と将来フレームとの関係       | 1  |
| 1. 自動車交通需要と社会変化           | 1  |
| 2. 交通需要予測と将来フレーム          | 2  |
| 第2章 夜間人口フレーム              | 3  |
| 1. 将来推計方法について             | 3  |
| 2. 将来夜間人口推計結果について         | 5  |
| 第3章 就業人口フレーム              | 8  |
| 1. 将来推計方法について             | 8  |
| 2. 年齢階層区分について             | 8  |
| 3. 年齢階層区分別の将来就業率について      | 10 |
| 4. 将来就業人口推計結果             | 11 |
| 第4章 従業人口フレーム              | 12 |
| 1. 将来推計方法について             | 12 |
| 2. 産業別将来就従比及び産業別将来人口について  | 13 |
| 3. 将来従業人口推計結果             | 15 |
| 第5章 居住地学生人口フレーム           | 16 |
| 1. 将来推計方法について             | 16 |
| 2. 将来就学率の考え方について          | 16 |
| 3. 将来居住地学生人口推計結果          | 17 |
| 第6章 通学地学生人口フレーム           | 18 |
| 1. 将来推計方法について             | 16 |
| 2. 将来通学地学生人口推計結果          | 19 |
| 第7章 自動車運転免許保有人口フレーム       | 20 |
| 1. 将来推計方法について             | 20 |
| 2. 年齢階層別の将来自動車運転免許保有率について | 23 |
| 3. 将来自動車運転免許保有人口推計結果      | 24 |

# 第1章 交通需要と将来フレームとの関係

## 1. 自動車交通需要と社会変化

都市計画道路の見直しに関する懇談会等の中で、「道路計画の前提が変化しており再検討すべき」や「公共交通の利用を促進すべき」等の住民意見が出されています。

将来道路網計画の検証にあたっては、これらの意見を踏まえ、社会状況の変化と自動車交通需要の関係を整理するとともに、将来的にも影響が予想される社会状況の変化については、自動車交通需要予測に反映していく必要があります。

自動車交通需要に影響すると思われる社会状況変化については、図 1-1 にをご覧ください。

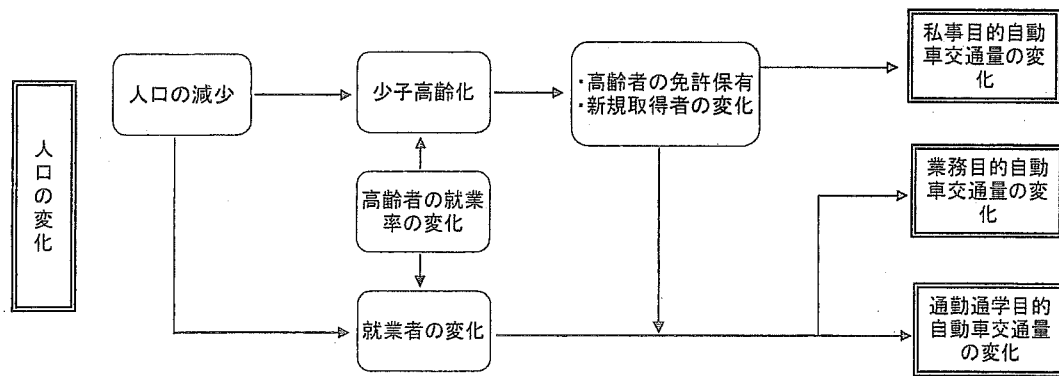


図 1-1 社会変化と自動車交通需要との関係

※ 将来道路網計画とは昭和 61 年に策定した道路網計画です。

## 2. 交通需要予測と将来人口

前項での検討を踏まえ、将来交通への影響が考えられる社会的変化を考慮した将来人口フレームの設定により、将来交通需要予測を行うものとします。

交通需要予測と人口との関係を整理すると次のように考えられます。

### ■人口の変化

- ・人口の増減によって、全体の交通量が変化します

### ■働く人口の変化

- ・働く人口の増減によって、通勤交通等が変化します

### ■女性や高齢者の社会進出の拡大、高齢化の進展

- ・女性や高齢者の社会進出の拡大や高齢化の進展によって、女性や高齢者の交通量や、交通手段の利用割合が変化します

### ■少子化の進展

- ・少子化が進展すれば、通学交通が減少する等、年少人口の交通量が減少します

### ■自動車運転免許保有者数の変化

- ・自動車運転免許を保有する人数の変化によって、自動車交通量が変化します

そのため、将来の交通需要予測においては、以下に示すような人口指標の将来値を推計し、それらの値を交通需要予測に反映させることを検討します。

- 将来夜間人口（将来人口）
- 将来就業人口（圏域に住んでいる働く人の数）
- 将来従業人口（圏域にある勤務先で働く人の数）
- 将来居住地学生人口【高校生以上】（圏域に住んでいる高校生以上の学生の数）
- 将来通学地学生人口【高校生以上】（圏域の学校に通う高校生以上の学生の数）
- 将来自動車運転免許保有人口

※圏域とは盛岡市、矢巾町、滝沢村の1市1町1村です。

また、女性や高齢者の社会進出の拡大や少子高齢化の進展等を交通需要予測に反映していくためには、上記の各指標を性別年齢階層別に推計することが必要です。



## 第2章 将来夜間人口（将来人口）

### 1. 将来推計方法について

本調査では、概ね20年後の交通需要予測を行い、将来道路網の検証を行うものであり、その前提として平成37年における将来夜間人口を推計する必要があります。

一方、将来道路網計画の上位計画である、圏域内各市町村の総合計画や都市計画区域マスタープランでは、表2-1に示すとおり、平成27年までの夜間人口が推計されています。

表2-1 各計画における将来夜間人口推計年次

| 計画名          | 岩手県都市計画<br>区域マスタープラン | 盛岡市総合計画 | 矢巾町総合計画 | 滝沢村総合計画 |
|--------------|----------------------|---------|---------|---------|
| 計画策定<br>年次   | 平成16年                | 平成17年   | 平成18年   | 平成17年   |
| 夜間人口<br>推計年次 | 平成22年                | 平成27年   | 平成27年   | 平成27年   |

このため、本調査では平成37における将来夜間人口を独自に推計することとし、平成17年に国勢調査が行われ平成18年10月に調査結果が公表されたことから、これを用い、現時点における客観的な推計として、国立社会保障人口問題研究所や各市町村の総合計画などで、広く用いられているコーホート要因法により推計を行います。

#### <コーホート要因法>

ある年の男女・年齢階層別人口を基準として、ここに出生率や移動率の仮定値をあてはめて将来人口を推計する方法。

#### (1) 基本的な推計に対する考え方

コーホート要因法による推計にあたっては、出生率や移動率などの将来における仮定値を設定する必要があります。本調査では、国立社会保障人口問題研究所における考え方を基本として推計を行います。

本調査における、主な仮定値等の条件は次ページのとおりです。

※国立社会保障人口問題研究所とは厚生労働省に設置された国立の政策研究機関です。

(2) 推計に用いる仮定値等の諸条件について

① 基準人口

平成 17 年国勢調査人口

② 将来の合計特殊出生率

平成 18 年 12 月に示された国立社会保障人口問題研究所の全国推計における仮定値（低位、中位、高位）を基準として、最新 5 年間の全国実績値と圏域内の各市町村の実績値との相対格差から算定します。

③ 将来の純移動率

国立社会保障人口問題研究所における都道府県推計では、過去 5 年間の移動率が一定のまま推移すると仮定して推計を行っており、本調査における純移動率も過去 5 年間（H12～H17）の移動率を用いました。

表 2-2 コーホート要因法による将来夜間人口推計の諸条件

| データ     | 諸条件   |
|---------|---|
| 基準人口    | 平成 17 年国勢調査   |
| 将来の出生数  | 合計特殊出生率をもとに算定   |
| 合計特殊出生率 | H18 全国推計の仮定値を基準として、最新 5 年間の全国実績値と圏域内の各市町村の実績値との相対格差から算定 |
| 将来の出生性比 | 盛岡広域における過去 5 年間の平均値                                     |
| 将来の生残率  | 岩手県「将来生残率仮定表」<br>(国立社会保障人口問題研究所/H14 推計)                 |
| 将来の純移動率 | 過去 5 年間の移動状況から算定  |

※ 合計特殊出生率とは人口統計上の指標で、一人の女性が一生に生む子どもの数を示します。

※ 出生性比とは出生児の男女比（女児 100 に対する男児の比率）です。

※ 生残率とは 1 から死亡率を引いたものです。（生残率 = 1 - 死亡率）

※ 純移動率とは純移動数/実際人口

※ 純移動数とは封鎖人口（転出入が一切無く生残率のみで規定されると仮定した理論上の人口）と実際人口との差です。

## 2. 将来夜間人口推計結果について

前述の条件により推計を行った結果、平成 37 年における圏域全体の将来夜間人口は低位で約 352 千人、中位で約 359 千人、高位では約 367 千人と見込まれます。(図 2-1)

国立社会保障人口問題研究所における都道府県別推計では、全国推計（中位）の出生率を基に都道府県別の算定を行っており、本調査における推計人口も中位推計値を用いました。

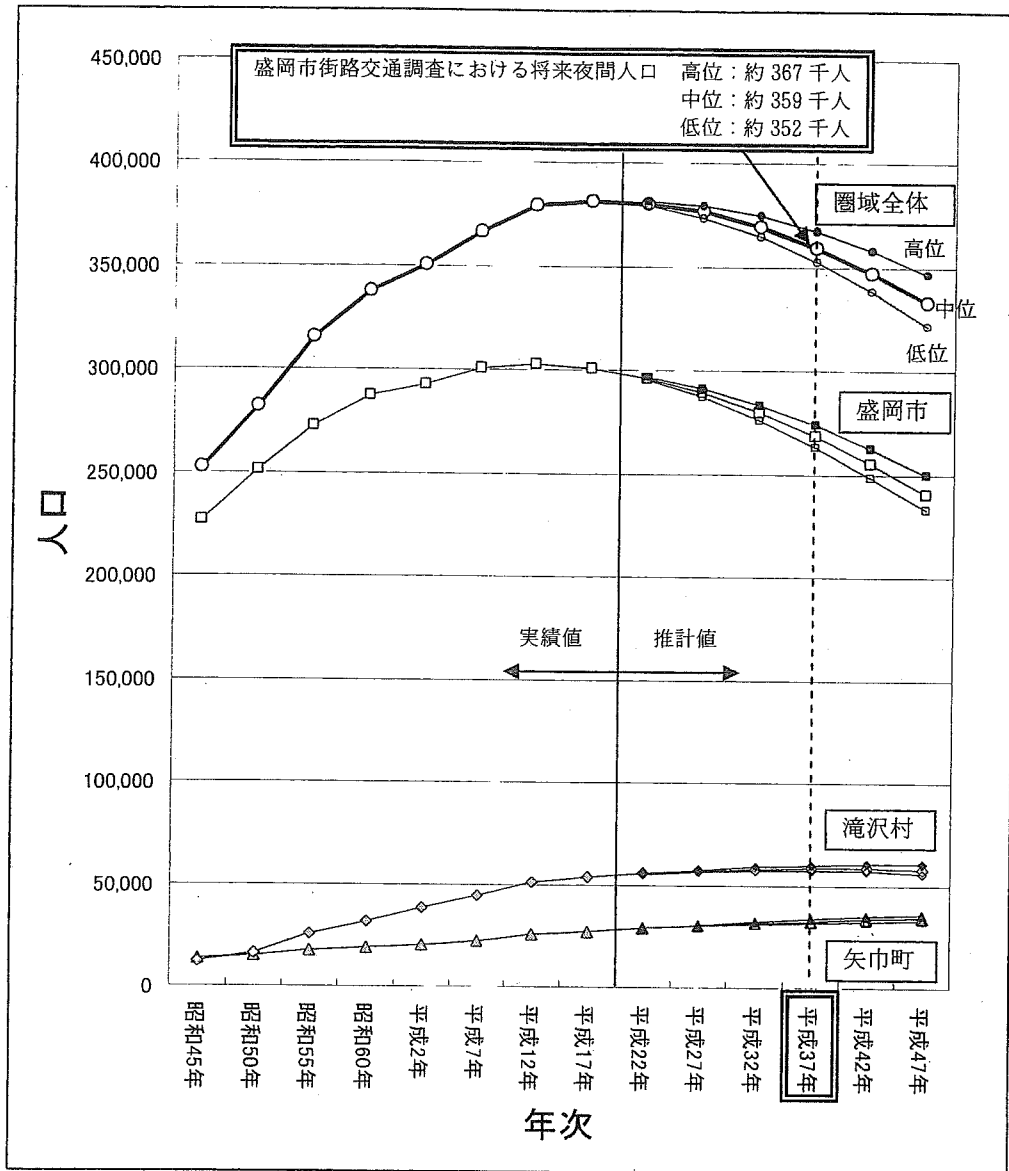


図 2-1 将来夜間人口の推計結果

表 2-3 将来夜間人口の推計結果（中位）（性別年齢階層別）

（単位：千人）

| 年齢    | 平成17年（現況値）   |              |              | 平成27年（推計値）   |              |              | 平成37年（推計値）   |              |              |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|       | 総数           | 男            | 女            | 総数           | 男            | 女            | 総数           | 男            | 女            |
| 計     | 381          | 183          | 198          | 377          | 180          | 197          | 359          | 171          | 189          |
| 0～14  | 55<br>14.5%  | 29<br>15.6%  | 27<br>13.6%  | 49<br>13.1%  | 25<br>14.1%  | 24<br>12.1%  | 41<br>11.4%  | 21<br>12.4%  | 20<br>10.6%  |
| 15～64 | 257<br>67.4% | 126<br>68.9% | 131<br>66.1% | 235<br>62.4% | 115<br>63.9% | 120<br>61.0% | 211<br>58.6% | 103<br>60.3% | 107<br>57.0% |
| 65～   | 69<br>18.0%  | 28<br>15.5%  | 40<br>20.3%  | 92<br>24.5%  | 40<br>22.0%  | 53<br>26.9%  | 108<br>30.0% | 47<br>27.3%  | 61<br>32.5%  |

将来夜間人口の推計結果（中位）をもとに、年齢階層別の推移をみると、以下のとおりです。

65歳以上の人口が増加する一方、他の年齢階層はいずれも減少傾向となっています。

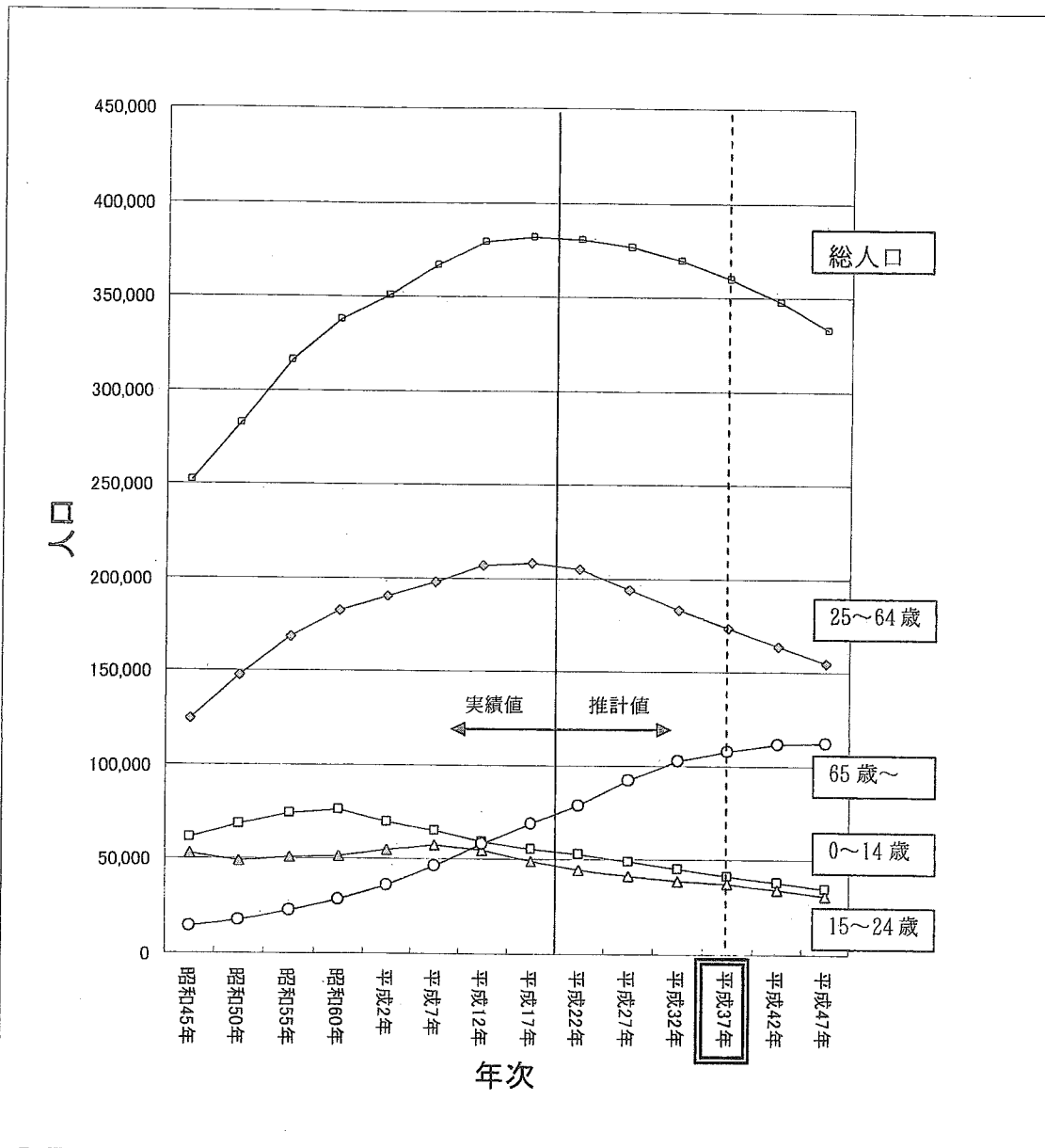


図 2-2 年齢階層別にみた夜間人口の推移（中位推計）

### 第3章 将来就業人口

#### 1. 将来推計方法について

就業率は、図 3-1 に示すとおり、性別や年齢階層によって大きく異なっています。

経年変化をみると、平成7年をピークに男性は各年齢層で微減していますが、女性は横ばい又は微増傾向にあり、景気動向の影響を受けながらも女性の社会進出が進んでいると考えられます。

また、図 3-2 により就業率の年齢分布を見ると、各年次により全体が上下しており、年齢分布に大きな変化は見られません。

※ 就業率とは圏域に住んでいる15歳以上の働く人の割合

このことから、将来就業人口は、将来夜間人口に将来就業率を乗じて算出するものとし、性別年齢階層別にいくつかのグループに区分して、グループごとに将来就業率を設定しました。

$$\boxed{\text{将来夜間人口}} \times \boxed{\text{将来就業率}} = \boxed{\text{将来就業人口}}$$

#### 2. 年齢階層区分について

- ・ 15～19 歳：他の年齢階層に比べ、男性、女性とも、就業率が極端に低いため、1つの年齢階層区分に設定
- ・ 20～24 歳：他の年齢階層に比べて男性の就業率が低いこと、将来的な少子化の影響を考慮する必要があることから、1つの年齢階層区分に設定
- ・ 25～59 歳：5歳区分でみると、女性はややばらつきがあるものの、概ね60～70%で推移しており、男性は90%程度で安定していることから、1つの年齢階層区分に設定
- ・ 60～64 歳：図 3-3～3-5 に示すとおり、アンケート結果から定年制度を65歳程度まで延長、または65歳までの再雇用制度を設けたいとする事業所の意向がみられることや、65歳程度まで働きたいとする人が多いことから、将来的に60～64歳の就業率が高まるものと想定されるため、1つの年齢階層区分に設定
- ・ 65～74 歳：高齢者は、健康な高齢者が比較的多い年代と、援護の必要な高齢者が比較的多い年代によって、就業率も異なると考えられることから、65～74歳を1つの区分に設定
- ・ 75歳以上：上記と同じ

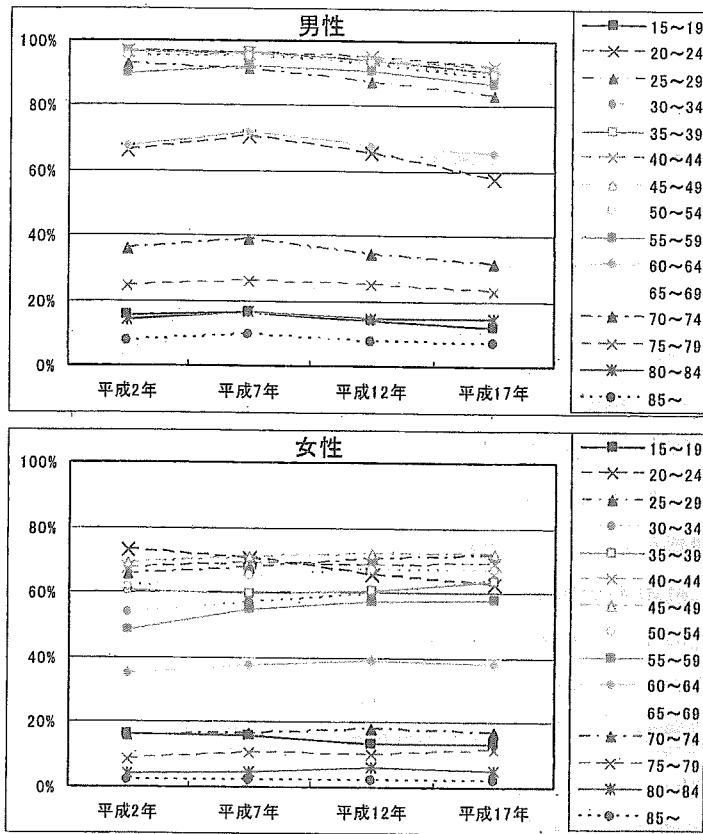


図 3-1 性別年齢階層別に見た就業率の推移 (国勢調査より)

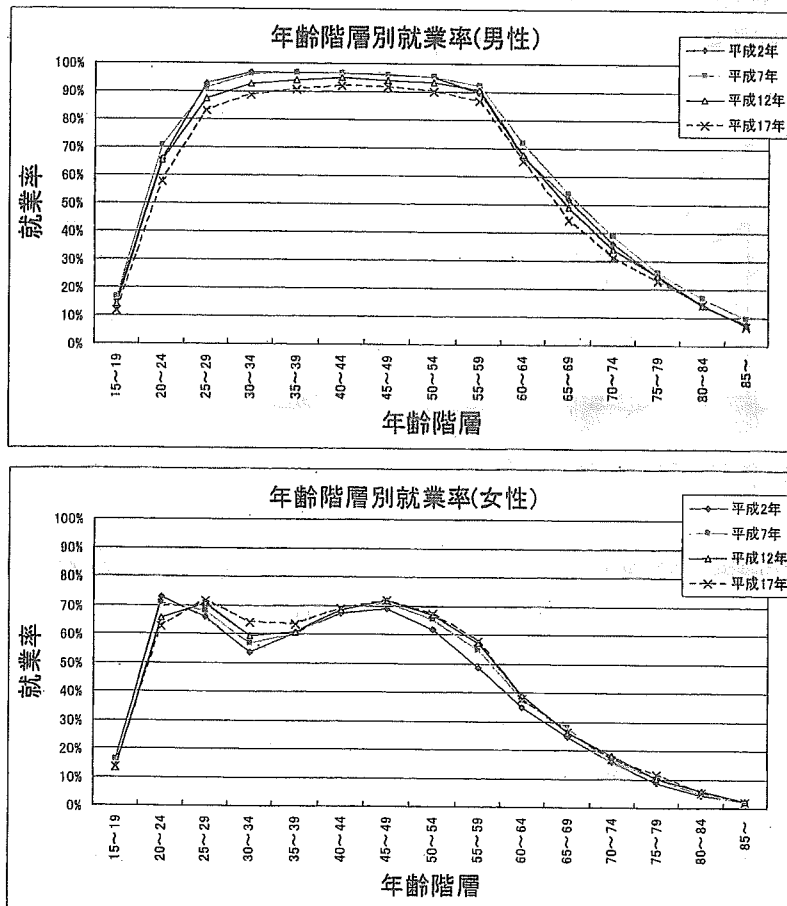


図 3-2 就業率の年齢階層別分布

### 3. 年齢階層区別の将来就業率について

図 3-1 で示したとおり、就業率は景気動向により変動すると考えられますが、景気動向を予測するのは困難なため、男女とも平成 17 年国勢調査における就業率を基本とします。ただし、景気動向の影響を受けながらも増加傾向にある女性の 25～59 歳については、平成 7 年～平成 17 年の傾向による予測値を用います。

また、60～64 歳については、図 3-3、3-4 に示すとおり、今後、定年や再雇用年齢の延長を予定している事業所があり、65 歳まで従業員を雇用する事業所が 2 割ほど増加することが見込まれます。また、図 3-5 に示す個人アンケート結果でも、65 歳程度まで働きたいという意向が多いことから、平成 17 年国勢調査における就業率から 2 割程度就業率が增加するものと仮定します。

- ・ 男性の 15～59 歳及び 65 歳以上
- ・ 女性の 15～24 歳及び 65 歳以上

将来就業率 = 平成 17 年国勢調査における就業率

- ・ 女性の 25～59 歳

将来就業率 = 平成 7 年～平成 17 年のトレンド予測値

- ・ 男性及び女性の 60～64 歳

将来就業率 = 平成 17 年国勢調査における就業率から平成 37 年までに 2 割増加

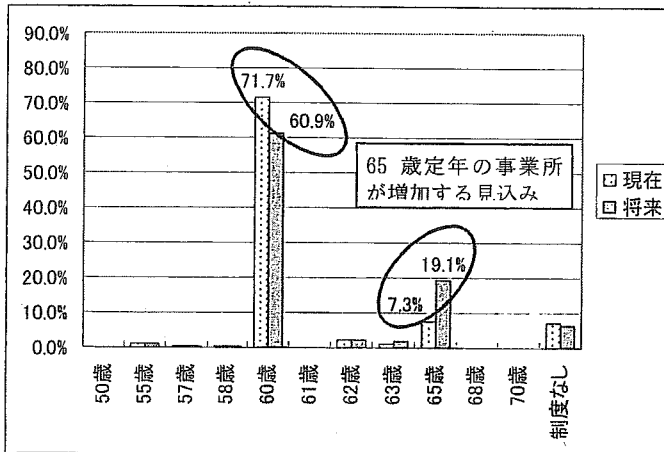


図 3-3 定年制度の事業所の意向

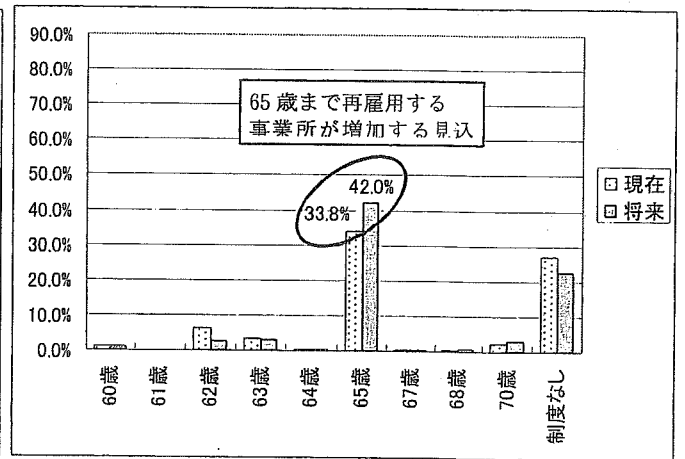


図 3-4 再雇用制度の事業所の意向

(事業所アンケート調査結果より)

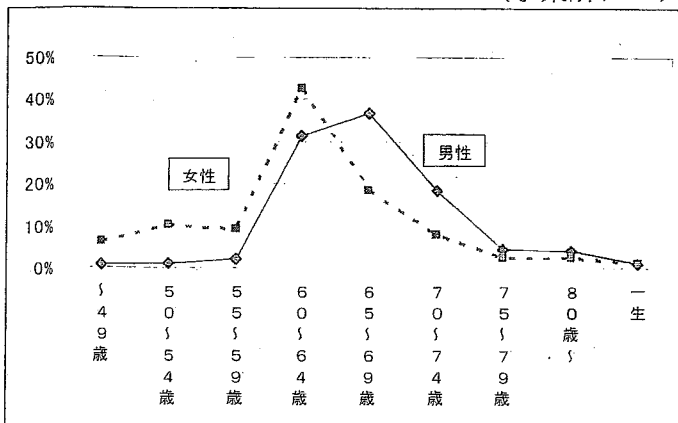


図 3-5 性別年齢階層別就業意向

「何歳まで働くと思うか？」

(個人アンケート調査結果より)



#### 4. 将来就業人口推計結果

推計結果を以下に示す。(表 3-1 及び図 3-6) 平成 37 年における圏域全体の就業人口は 166 千人, 就業率は 52.1%と見込まれます。

表 3-1 将来就業人口推計結果

|    |           | (千人)  |       |       |
|----|-----------|-------|-------|-------|
|    |           | 平成17年 | 平成27年 | 平成37年 |
| 総数 | 夜間人口      | 381   | 377   | 359   |
|    | 15歳以上夜間人口 | 326   | 327   | 318   |
|    | 就業人口      | 188   | 179   | 166   |
|    | 就業率       | 57.5% | 54.7% | 52.1% |
| 男性 | 夜間人口      | 183   | 180   | 171   |
|    | 15歳以上夜間人口 | 154   | 155   | 150   |
|    | 就業人口      | 105   | 100   | 93    |
|    | 就業率       | 68.0% | 65.0% | 62.2% |
| 女性 | 夜間人口      | 198   | 197   | 189   |
|    | 15歳以上夜間人口 | 172   | 173   | 169   |
|    | 就業人口      | 83    | 79    | 73    |
|    | 就業率       | 48.1% | 45.5% | 43.2% |

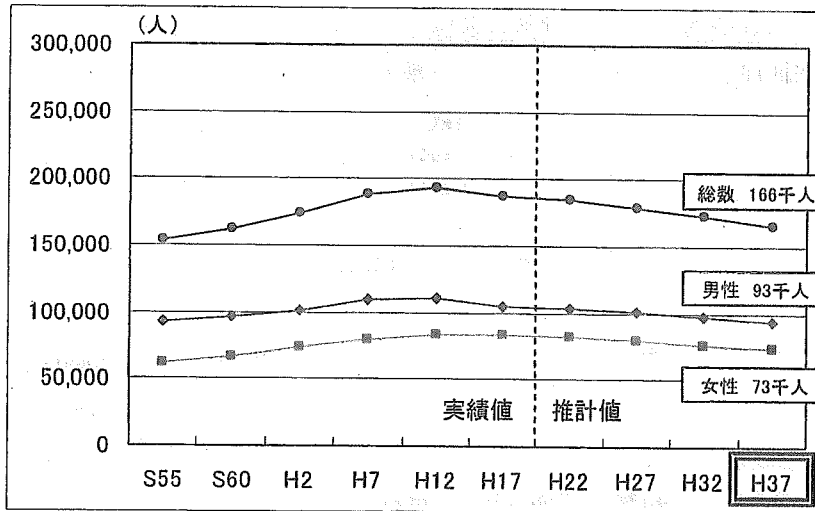


図 3-6 就業人口の推移及び推計結果

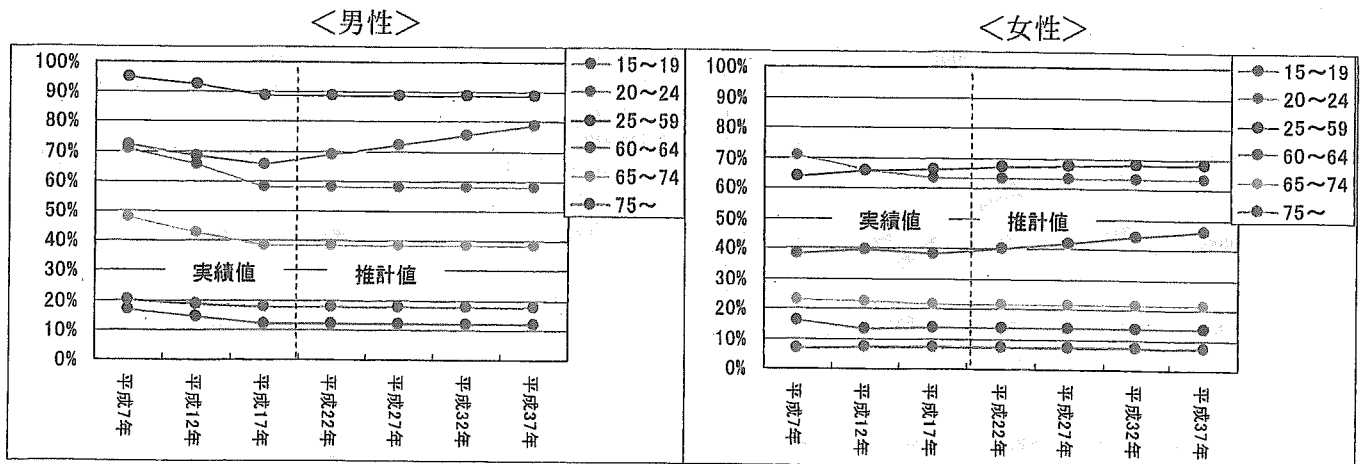


図 3-7 性別年齢階層別就業率の推移及び推計値

## 第4章 将来従業人口

### 1. 将来推計方法について

従業人口は就業人口と密接な関係にあり、就従比により将来従業人口を算定しました。

※ 就従比とは就業人口に対する従業人口の割合です。

図 4-1 に示すとおり産業別に見た就従比は、2次及び3次産業が104%~108%で推移しており、圏域内の就業人口より従業人口の方が多くある状況にある。また、農業など自宅周辺で働くことが多い1次産業はほぼ100%となっています。一方、図 4-2 に示す性別年齢階層別の就従比は年次によりばらつきがあります。

よって、将来従業人口は、1次、2次、3次の産業分類別に将来就従比を設定し、将来就業人口に将来就従比を乗じることにより算出するものとします。

$$\text{将来就業人口} \times \text{将来就従比} = \text{将来従業人口}$$

$$\text{就従比} = \text{従業人口} \div \text{就業人口}$$

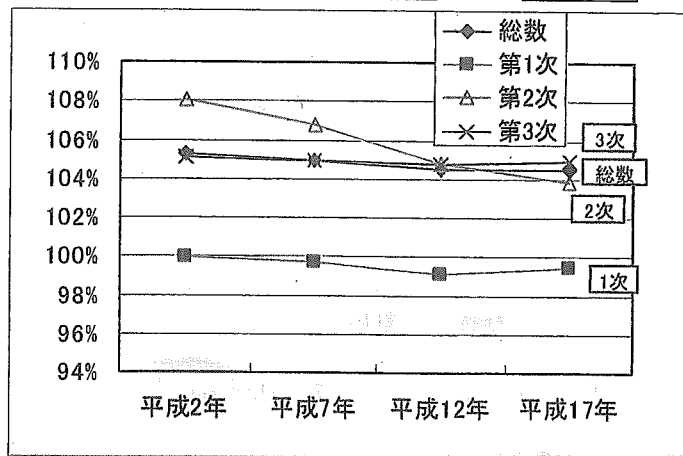


図 4-1 産業別就従比の推移  
(国勢調査より)

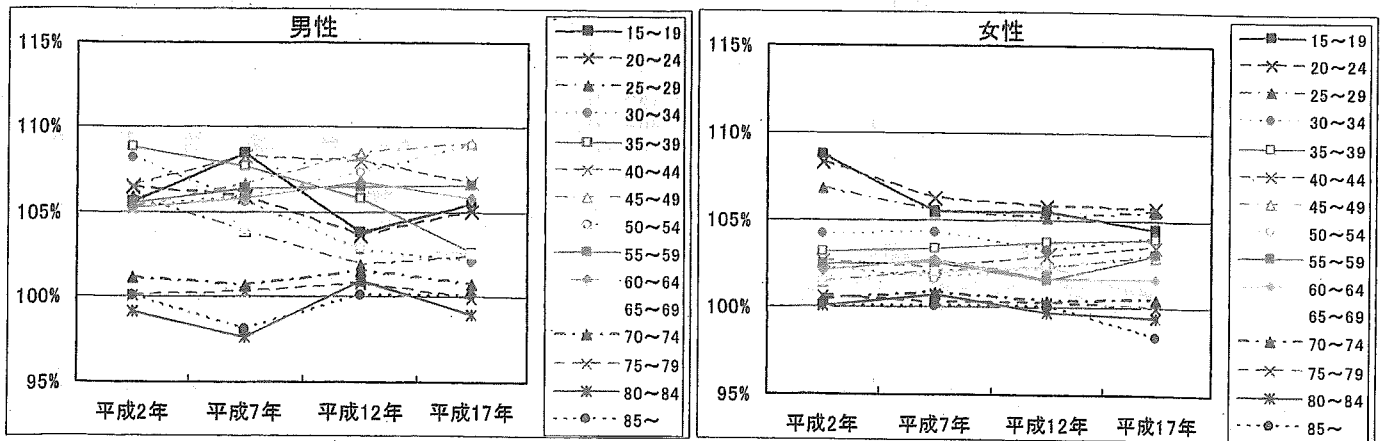


図 4-2 性別年齢階層別にみた就従比の推移 (国勢調査より)

## 2. 産業別将来就従比及び産業別将来就業人口について

前述の方法により将来従業人口を算出するため、産業別に将来就従比を設定し、また、将来就業人口を産業別に分割する必要があります。

### (1) 産業別将来就従比について

図 4-1 で示したとおり、就従比は1次、3次産業ではほぼ横ばいで推移しており、減少傾向で推移していますが平成12年から17年にかけては、減少割合が小さくなっています。

一方、盛岡市総合計画では、平成27年における昼夜間人口比を107%としており、今後も流入超過傾向が続くと想定しています。

よって、圏域における就従比についても、将来的に大きく減少することはないと考えられることから、平成17年国勢調査の就従比を用います。

(2) 将来の産業別就業人口の算出方法について

図 4-3 に示すとおり、3次産業の就業人口比率が圧倒的に高く微増傾向、2次産業、1次産業は微減傾向にあります。いずれの変動率も小さくなっています。

また、図 4-4、4-5 に示すように、70歳以上の高齢者における1次産業の割合が高くなっていますが、就業者数は少なくなっています。一方、就業者数が多い他の年齢階層では産業別割合は概ね一致しているため、産業別割合は年齢別には設定しないこととします。

以上の検討を踏まえ、平成17年国勢調査の産業別割合を、将来就業人口に乗じて、将来産業別就業人口を算出することとします。

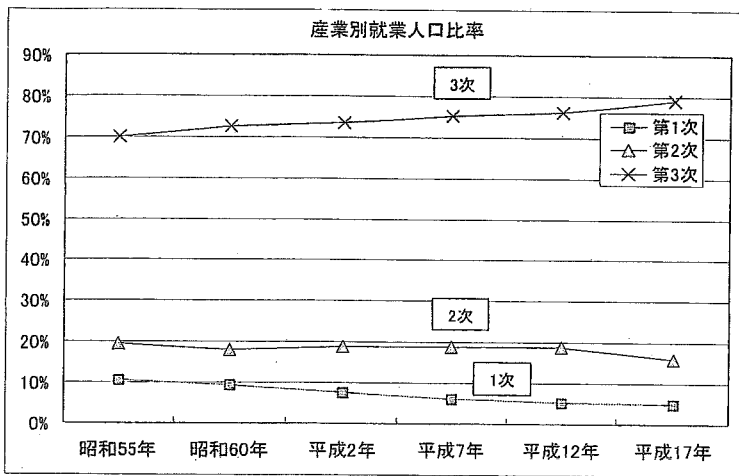


図 4-3 産業別就業人口比率  
(国勢調査より)

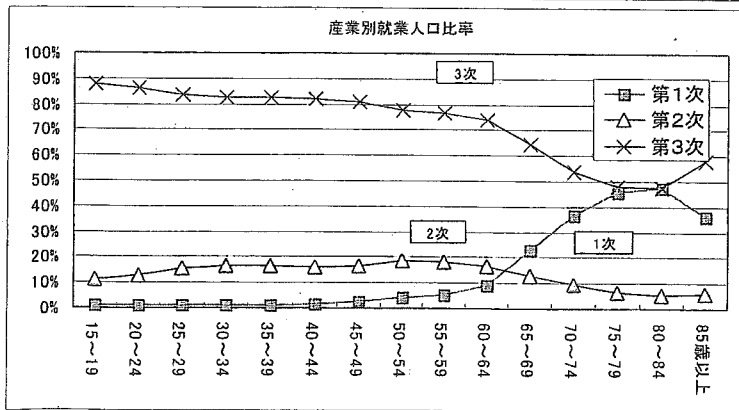


図 4-4 年齢階層別産業別  
就業人口比率  
(平成17年国勢調査より)

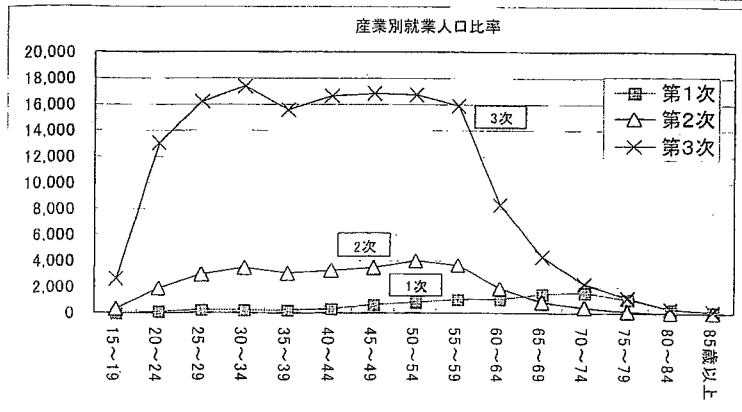


図 4-5 年齢階層別産業別  
就業人口  
(平成17年国勢調査より)

### 3. 将来従業人口推計結果

推計結果を以下に示す。(表 4-1 及び図 4-6) 表平成 37 年における圏域全体の従業人口は 173 千人と見込まれます。

表 4-1 従業人口推計結果

|    |      | (千人)   |        |        |
|----|------|--------|--------|--------|
|    |      | 平成17年  | 平成27年  | 平成37年  |
| 総数 | 就業人口 | 188    | 179    | 166    |
|    | 従業人口 | 196    | 187    | 173    |
|    | 就従比  | 104.5% | 104.5% | 104.5% |
| 男性 | 就業人口 | 105    | 100    | 93     |
|    | 従業人口 | 110    | 105    | 97     |
|    | 就従比  | 105.2% | 104.5% | 104.5% |
| 女性 | 就業人口 | 83     | 79     | 73     |
|    | 従業人口 | 85     | 82     | 76     |
|    | 就従比  | 103.5% | 104.5% | 104.5% |

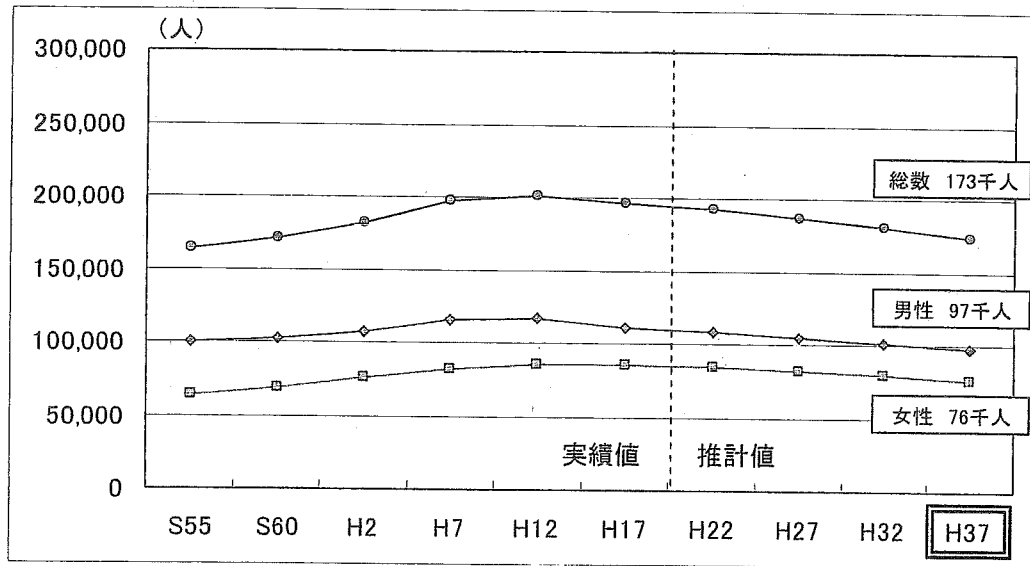


図 4-6 従業人口の推移及び推計結果

## 第5章 将来居住地学生人口（高校生以上）

### 1. 将来推計方法について

居住地学生人口は、就学者層の多い15～24歳夜間人口の変動に影響を受けるものと考えられます。

よって、将来居住地学生人口は、将来15～24歳夜間人口に将来就学率を乗じることにより算出するものとします。

$$\boxed{\text{将来15～24歳夜間人口}} \times \boxed{\text{将来就学率}} = \boxed{\text{将来居住地学生人口}}$$

なお、15～24歳夜間人口に対する15歳以上通学者の割合を就学率とします。

$$\boxed{\text{就学率}} = \boxed{\text{15歳以上通学者数}} \div \boxed{\text{15～24歳夜間人口}}$$

### 2. 将来就学率の考え方について

図5-1で就学率の推移をみると、昭和60年以降、50%前後で推移しています。

将来的に就学率が大きく変動することは考えにくいことから、ここでは、平成17年国勢調査の就学率を採用します。

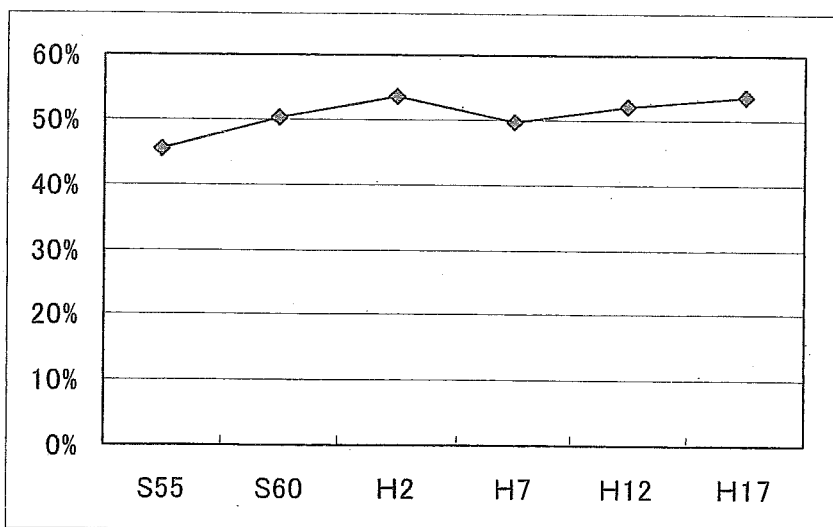


図 5-1 就学率の推移（国勢調査より）

### 3. 将来居住地学生人口推計結果

推計結果を以下に示します。(表 5-1 及び図 5-2) 平成 37 年における圏域全体の 15 歳～24 歳夜間人口は 37 千人, 居住地学生人口は 20 千人と見込まれます。

表 5-1 居住地学生人口推計結果

|            | (千人)  |       |       |
|------------|-------|-------|-------|
|            | 平成17年 | 平成27年 | 平成37年 |
| 15～24歳夜間人口 | 49    | 41    | 37    |
| 居住地学生人口    | 26    | 22    | 20    |
| 就学率        | 53.5% | 53.5% | 53.5% |

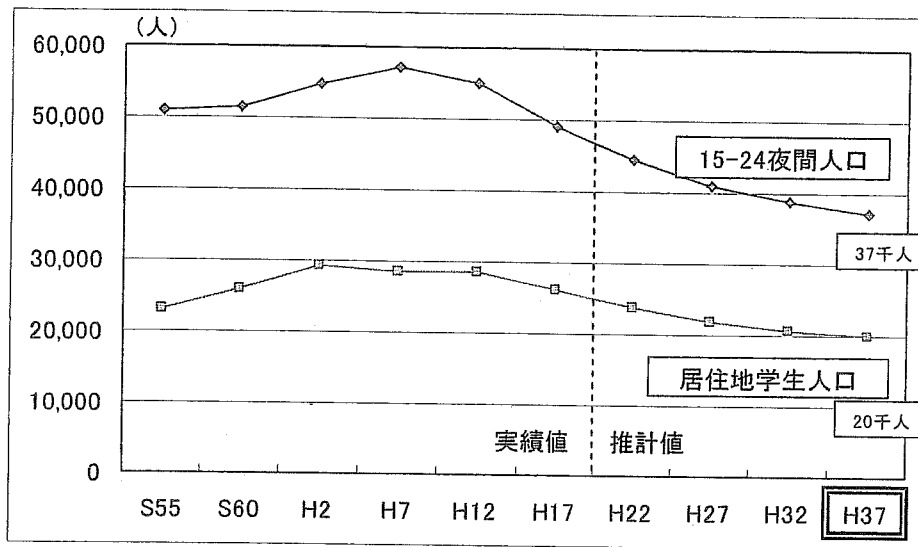


図 5-2 居住地学生人口の推移及び推計結果

## 第6章 将来通学地学生人口（高校生以上）

### 1. 将来推計方法について

通学地学生人口の大半は圏域内の通学者であることから、居住地学生人口と同様に、就学者層の多い15～24歳夜間人口の変動に影響を受けるものと考えられます。

また、表6-1に「岩手県 県立高等学校新整備計画」における、盛岡ブロックの中学校卒業予定者数と県立高等学校の募集学級数等の計画値を示しております。盛岡ブロックは本調査の圏域よりも広範囲であるため、ここでの数値を直接用いることはできませんが、ブロック内の中学校卒業予定者の減少に概ね見合う形で、県立高等学校の定員の削減が進められています。

よって、将来通学地学生人口は、現況の通学地学生人口に、15～24歳夜間人口の変化率を乗じることにより算出するものとします。

$$\boxed{\text{現況通学地学生人口}} \times \boxed{\text{15～24歳夜間人口変化率 (H37/H17)}} \\ = \boxed{\text{将来通学地学生人口}}$$

表6-1 岩手県 県立高等学校新整備計画盛岡ブロックにおける  
中学校卒業予定者数と県立高等学校の募集学級数等

|           | H11   | H16   | H21   | 変動率H11～H21 |
|-----------|-------|-------|-------|------------|
| 中学校卒業予定者  | 6,464 | 5,566 | 4,928 | -23.8%     |
| 県立高等学校数   | 15    | 15    | 15    | 0.0%       |
| 県立高等学校学級数 | 109   | 94    | 78    | -28.4%     |
| 県立高等学校定員  | 4,360 | 3,760 | 3,120 | -28.4%     |

- ※ 盛岡ブロック（盛岡市、矢巾町、滝沢村、紫波町、雫石町、岩手町、八幡平市、葛巻町）
- ※ 私立高校は含まれていない。



## 2. 将来通学地学生人口推計結果

推計結果を以下に示す。(表6-2及び図6-1)平成37年における圏域内に通学する、通学地学生人口は24千人と見込まれる。

表6-2 通学地学生人口推計結果 (千人)

|            | 平成17年 | 平成27年 | 平成37年 |
|------------|-------|-------|-------|
| 15～24歳夜間人口 | 49    | 41    | 37    |
| 通学地学生人口    | 32    | 27    | 24    |
| 通学人口／夜間人口  | 65.6% | 65.6% | 65.6% |

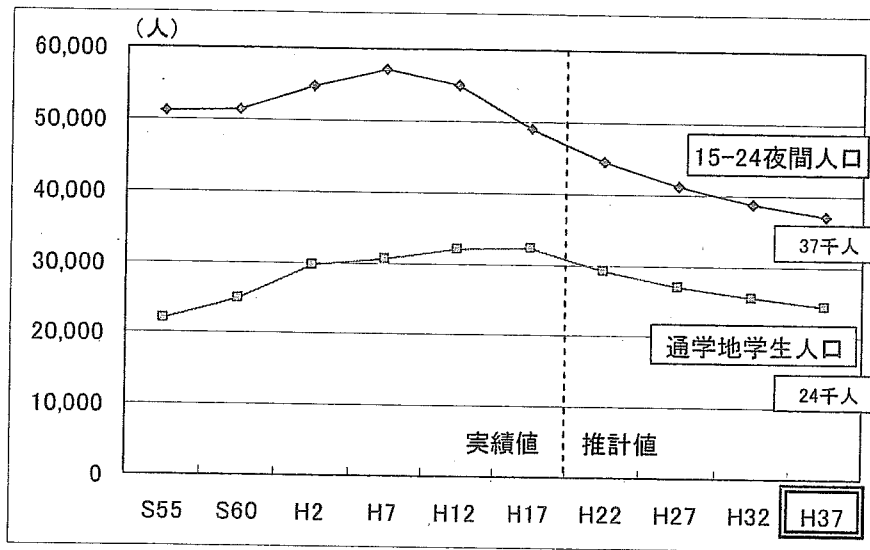


図6-1 通学地学生人口の推移及び推計結果

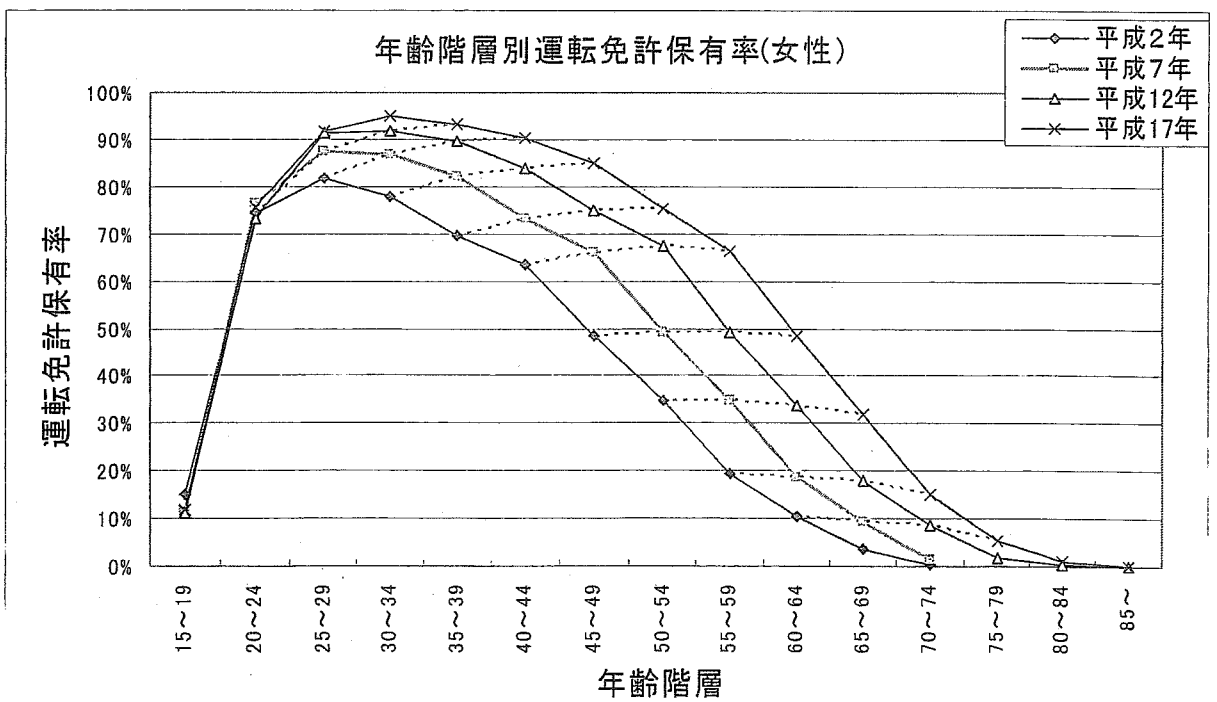
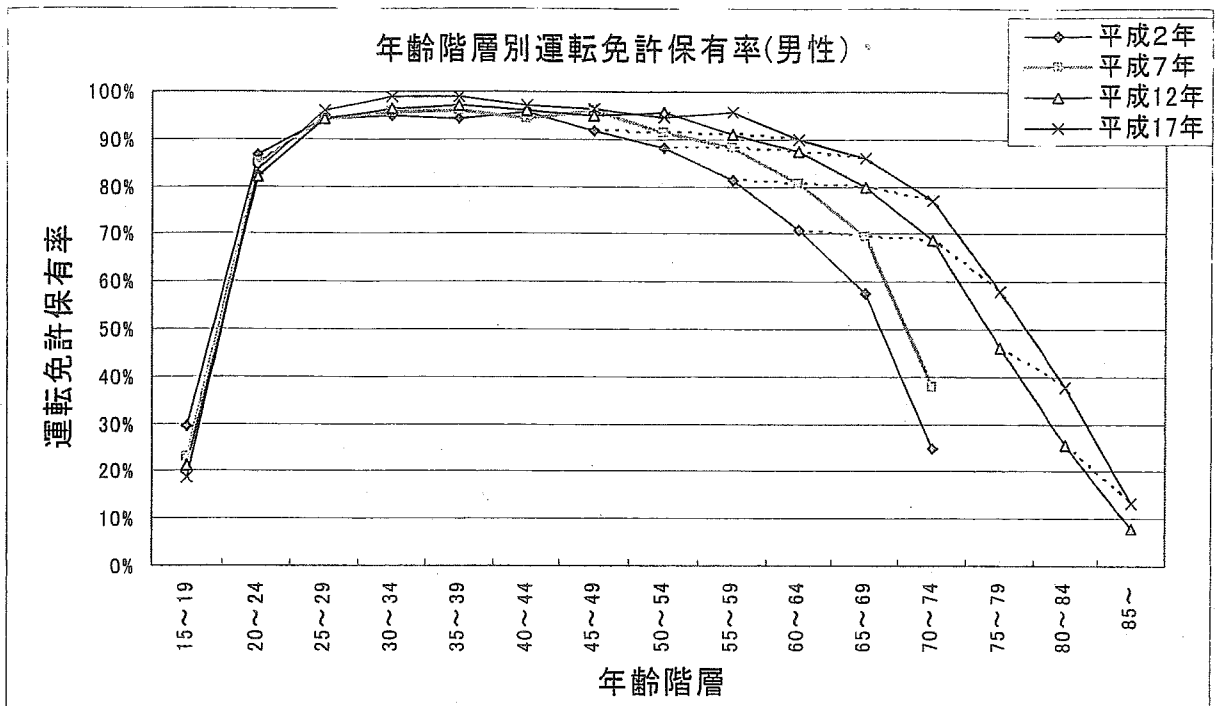


図 7-2 運転免許保有率の年齢階層別分布  
(岩手県警資料より)

## 2. 年齢階層別の将来自動車運転免許保有率について

### ■男性の自動車運転免許保有率について（図7-2【男性】参照）

- ・15～29歳：いずれの年代とも、近年は変動が少なく、概ね一定の値で推移していることから、平成17年の免許保有率を用います。
- ・30～74歳：いずれの年代とも、過去の免許保有率を概ね引き継いでいることから、平成17年における各年代の免許保有率を20年間スライドさせます。
- ・75歳以上：図7-3に示すアンケート調査結果によると、75歳以上になると運転意向が低下する傾向にあります。また、最新の平成12年と平成17年の各年代の免許保有率を比較すると、図7-2の破線のとおり、75歳以上において減少する傾向にあることから、74歳までは免許保有率が変わらないものとし、75歳以上の年齢に達した時点から、免許保有率を減少させることとしました。

なお、この減少割合は平成12年と平成17年における、75歳以上の各年齢階層の減少率により減少させることとしました。

### ■女性の自動車運転免許保有率について（図7-2【女性】参照）

- ・15～29歳：いずれの年代とも、近年は変動が少なく、概ね一定の値で推移していることから、平成17年の免許保有率を用います。
- ・30～74歳：年代によって、微増・微減の傾向はあるものの、概ね過去の免許保有率を概ね引き継いでいることから、平成17年における各年代の免許保有率を20年間スライドさせます。
- ・75歳以上：この年齢階層における女性の免許保有率が低く、男性ほど顕著な傾向は読み取れないが、図7-3に示すアンケート調査結果によると、男性と同様に75歳以上になると運転意向が低下する傾向にある。このため、女性についても75歳以上から、男性と同様の減少割合で免許保有率が減少するものとしします。

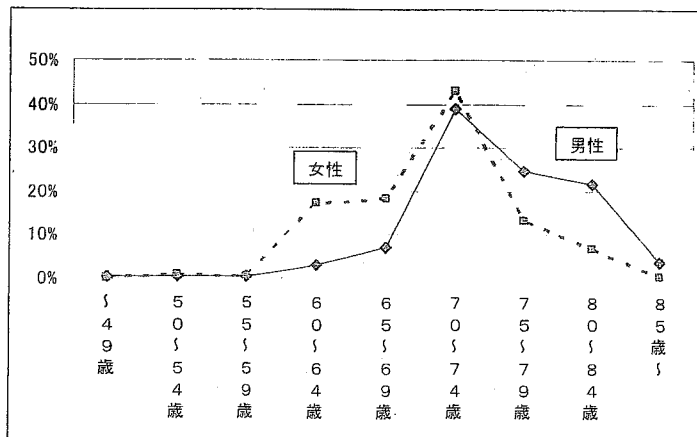


図7-3 性別・年齢階層別の  
運転意向  
「何歳まで運転するつもりか？」  
(個人アンケート調査結果より)

推計結果を以下に示します。(表 7-1, 図 7-4 及び図 7-5) 平成 37 年における圏域全体の運転免許保有者数は 255 千人と見込まれ, 15 歳以上夜間人口に対する運転免許保有率は 80%と想定されます。

表 7-1 運転免許保有者数推計結果

|    |           | (千人)  |       |       |
|----|-----------|-------|-------|-------|
|    |           | 平成17年 | 平成27年 | 平成37年 |
| 総数 | 15歳以上夜間人口 | 326   | 327   | 318   |
|    | 運転免許保有者数  | 232   | 250   | 255   |
|    | 運転免許保有率   | 71.2% | 76.5% | 80.0% |
| 男性 | 15歳以上夜間人口 | 154   | 155   | 150   |
|    | 運転免許保有者数  | 129   | 133   | 130   |
|    | 運転免許保有率   | 83.7% | 86.0% | 86.6% |
| 女性 | 15歳以上夜間人口 | 172   | 173   | 169   |
|    | 運転免許保有者数  | 103   | 117   | 125   |
|    | 運転免許保有率   | 59.9% | 67.9% | 74.1% |

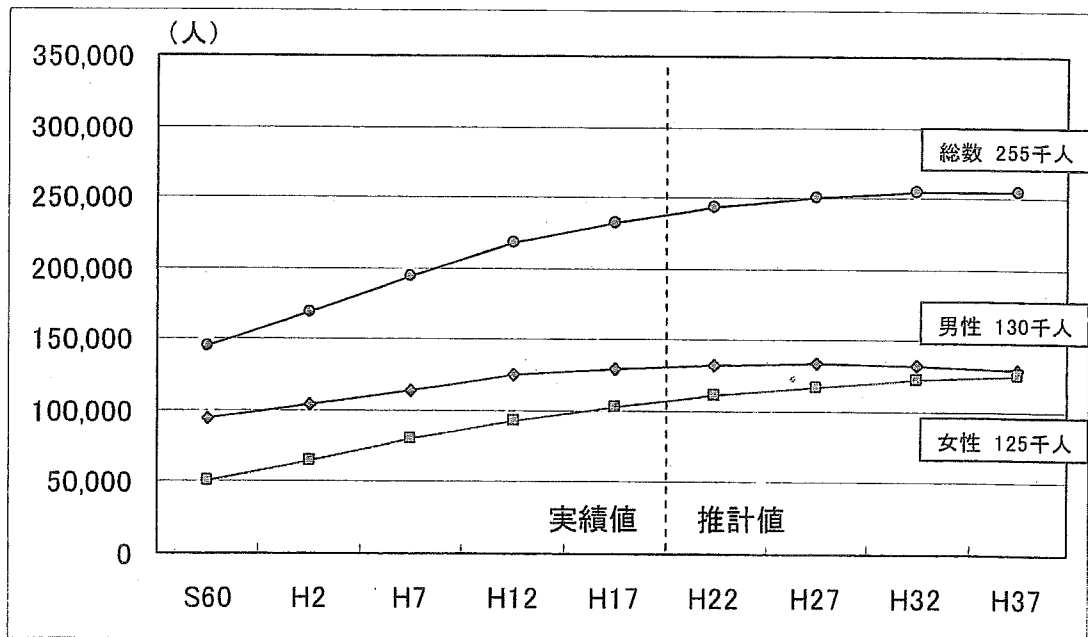


図 7-4 運転免許保有者数の推移及び推計結果

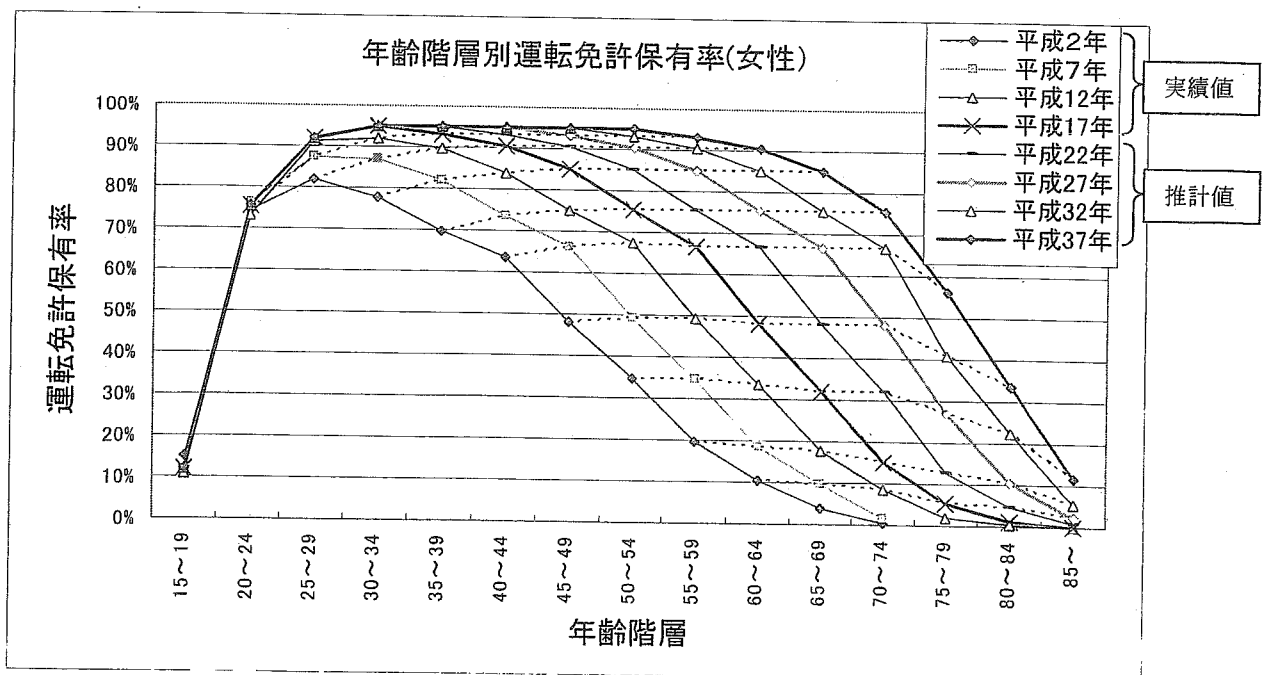
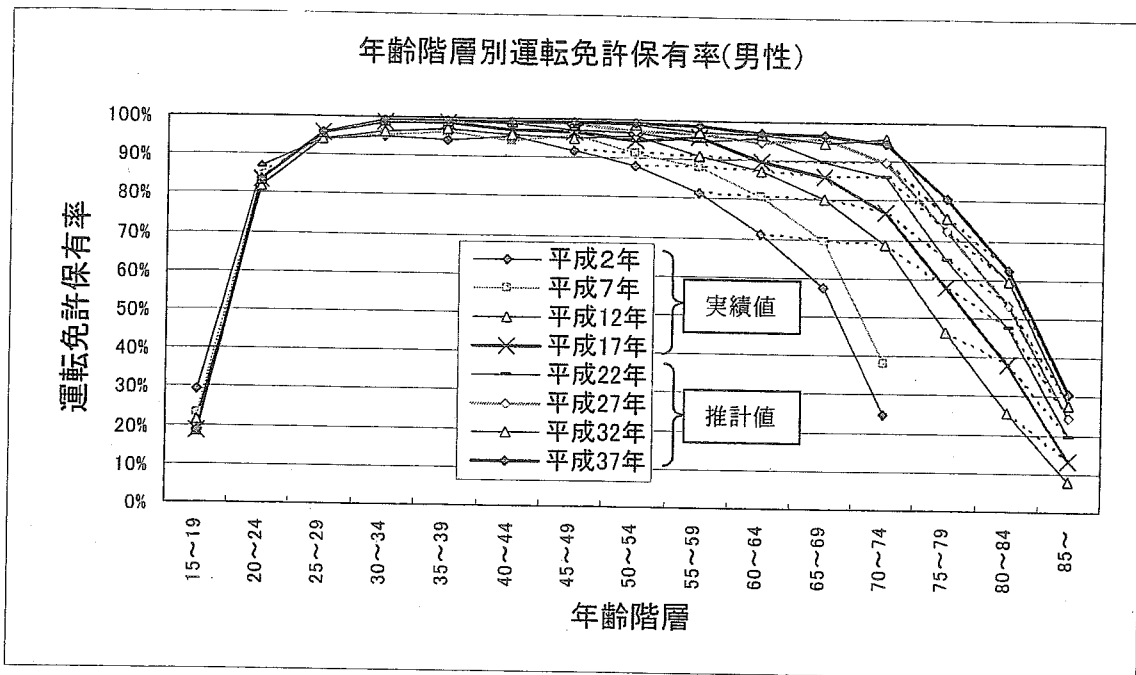


図 7-5 運転免許保有率の推移及び推計値

盛岡市街路交通調査における  
将来人口の推計  
に関する意見について

平成19年7月27日

盛 岡 市

## 1. 盛岡市街路交通調査における将来人口推計に関する意見聴取状況について

将来交通の検討をする基となる将来人口フレームについて市民意見を把握するため、下記のとおりパブリックコメントを実施して2通の意見をいただきました。

- (1) パブリックコメントの募集期間：平成19年6月18日から7月9日
- (2) 受付件数：2通

## 2. パブリックコメントで寄せられた意見と対応

| 意見   | 対応（回答）  |
|--|---|
| <b>1. 盛岡市街路交通調査における将来人口推計について</b>  |   |
| 将来人口推計についての意見は提出されなかった。  |   |
| <b>2. その他交通施策に関する意見要望</b>  |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・「コンパクトな都市にむけた新しい交通体系の形成」「CO2 排出量削減のため、自動車から他の交通手段へのシフト」のため、自転車の普及に向けた自転車の通行環境、利用環境の一層の整備を求める。<br/>(具体案)<br/>通勤通学トリップが多い区間の幹線道路に自転車レーンの整備を求める。<br/>駐輪場付置義務条例の整備を求める。<br/>市内の一般道における自動車、自転車、歩行者の利用空間の再配分を求める。</li> <li>・自転車と自動二輪車に区別した集計を求める。</li> </ul> | <p>盛岡市では、平成17年度に策定した「盛岡市総合交通計画基本方針」において、さまざまな交通手段と組み合わせ、自動車に過度に依存しない交通環境づくりを目指す方針を定め、自転車については通行空間の確保、駐輪場の整備、利用者マナーの向上を掲げており、今年度は具体的な取り組みの一つとして、より安全な市民の自転車利用促進を図るため「自転車の安全と利用促進に関する条例」を制定することとしております。</p> <p>頂戴した具体案は今後の施策検討等において参考とさせていただきます。</p> <p>また、今後は自転車と自動二輪車に区別した集計を行って参ります。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地の拡散は公共交通の側面から将来の負担が大きくなるので、「コンパクトシティ」という考え方が参考になる。</li> <li>・交通を考える上で利用者ニーズの変化に着目する必要がある。高齢化、観光スタイルの変化（特に個人観光客の増加）は将来の交通のあり方を議論する上で欠かせない要素である。</li> </ul>   | <p>盛岡市の目指すまちづくりの将来像は「盛岡市都市計画マスタープラン」において「コンパクトな市街地を形成する」との方向性が示されており、この「盛岡市都市計画マスタープラン」の土地利用の方針等を踏まえながら「盛岡市総合交通計画」を策定しております。</p> <p>この計画の基本方針においては、曜日や時</p>   |

|  |   |
|--|---|
|  | <p>間帯等に着目したこれからの盛岡の交通のあり方を定め、この中で交通弱者や来訪者にも配慮した交通環境づくりを掲げており、具体施策としてユニバーサルデザインに配慮したバス運行や迷わずバスを利用できるような運行情報の発信等に取り組むこととしております。</p> |
|--|---|